

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 905037	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/002754	国際出願日 (日.月.年) 22.02.2005	優先日 (日.月.年) 27.02.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F15/00(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>6</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	
--	--

国際予備審査の請求書を受理した日 15.12.2005	国際予備審査報告を作成した日 20.06.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 赤穂 州一郎	5B	3650
電話番号 03-3581-1101 内線 3545			

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 2, 4-25 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 1, 3, 3/1 \_\_\_\_\_ ページ\*, 15. 12. 2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*, PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 1-14 \_\_\_\_\_ 項\*, 15. 12. 2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-32 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 3, 7-12	有
	請求の範囲 1, 4-6, 13, 14	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1: 園田 誠, 「Web プログラミングの基礎」日経ソフトウェア, 日経BP社, 2003.06.24, 第6巻第7号, p. 41-43  
 文献2: JP 2004-13210 A (ミノルタ株式会社) 2004.01.15, 段落【0041】-【0048】  
 文献3: JP 2003-85075 A (松下電器産業株式会社) 2003.03.20, 段落【0056】, 図15  
 文献4: JP 9-134389 A (株式会社東芝) 1997.05.20, 図4  
 文献5: JP 10-283153 A (東洋通信機株式会社) 1998.10.23, 図2, 図3  
 文献6: 青木秀起, XForms 入門, Java WORLD, 株式会社IDG ジャパン, 2003.09.01, 第7巻 第9号, p. 138-148  
 文献7: JP 2004-13611 A (キヤノン株式会社), 2004.01.15, 段落【0066】-【0077】, 図4, 図8, 図9

請求の範囲 1, 4-6, 13, 14

請求の範囲 1, 4-6, 13, 14に係る発明は、文献6のp. 138-148に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献6のp. 143-144及びリスト2, 3には、データの構造や型(データ構造情報)、データ送信に関する情報(アクセス情報)、及びユーザインタフェースの表示方法(ユーザインタフェース記述データ)を記述したデータに基づいて送信用のデータを作成することが記載されている。

請求の範囲 2, 3

文献6の表2には、ローカル・ファイルシステムからファイルをアップロードすることが記載されているから、データをローカル・ファイルとして保存することにより他の装置に送信するデータを作成して送信するように構成することは、当業者が容易に想到し得たものである。

請求の範囲 7, 8

文献6のp. 145には、1つの文書中に複数のXFormsモデル(データ構造やデータ送信に関する情報)を記述することが記載されているから、複数のデータ構造情報及びアクセス情報の中から、所定のデータ構造及びアクセス情報を選択するように構成することは、当業者が容易に想到し得たものである。

請求の範囲 9-11

請求の範囲 9-11に係る発明は、文献7の段落【0066】-【0077】に記載された、抽出レベル及び優先度レベルに応じて、項目ごとの情報の組合わせで構成される複数の候補情報を選択可能に提示する出力処理部を、文献6記載の発明に適用することにより、当業者が容易に想到し得たものである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1 2

請求の範囲 1 2に係る発明は、文献 5 に記載された入力された履歴を記憶する技術を、文献 6 記載の発明に適用することにより、当業者が容易に想到し得たものである。